

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02549

研究課題名(和文) 戦前日本経済の産業連関とその変容

研究課題名(英文) Interdependence of the pre-war Japanese economy and its change over time

研究代表者

斎藤 修 (SAITO, Osamu)

一橋大学・ 名誉教授

研究者番号：40051867

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,210,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦前日本の工業化に関する通念の根拠となってきた従来の推計値を再検討する。研究成果は、(1)総産出高を中間投入と付加価値に配分する比率にかかわる発見と、(2)製造業産出高への零細工場(職工5人未満)の寄与分に関する推計とからなる。前者(1)は企業データ(考課状)から直接算出された結果にもとづくもので、長期的に中間投入割合が減少、付加価値率が上昇していた可能性を示す。後者(2)は工場統計表の産業別・規模別データの精査と回帰分析から得られた推計にもとづく。産業間の投入産出関係に生じた変化がそれらの背景にあったことを示唆する発見で、初期の水準と成長率とに見直しが必要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦前日本の工業化に関するかつての見解は、比較的に低い経済水準から出発し、迅速な工業化を達成したというものであった。実証研究の進展とともにその見方に対する見直しが進み、この研究もその流れのなかにある。本研究の成果は、明治期の製造業生産水準は通説よりも高位であったこと、しかし零細企業の割合が想像以上に大きく、それゆえ1930年代にかけての製造業成長率は想定されていたよりも低位であったことを示唆する。

研究成果の概要(英文)：Conventional wisdom holds that pre-war Japan's industrialization started from a low level of development but exhibited a rapid growth performance. This project challenges that scenario with two major findings. The first issue concerns the ratios that divide gross output into intermediate inputs and value added. Based on business reports released by individual joint-stock companies, the trend was for the share of intermediate inputs to decline over time. The second is the lack of accurate estimates on output of small workshops (defined as those employing less than five workers). Having scrutinized factory survey data for nine industries and conducted regression analysis focusing on a certain group of smaller size categories, we successfully estimated a time-series of output for each industry, showing a 'the earlier the higher' tendency for the less-than-five, suggesting that Meiji Japan's industrial sector was larger but the subsequent level of growth slower than previously thought.

研究分野：社会科学

キーワード：経済史 産業連関分析 歴史的国民所得分析 人口労働統計 産業構造論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

『長期経済統計』(LTES)全14巻(大川ほか1965-1988)は日本における数量経済史の金字塔である。しかし、その推計、とくに産出高推計にはいくつかの問題点があり、時系列統計としてみても改善すべき点が残っていることが指摘されてきた。一方、戦前日本の経済構造が労働節約的な近代部門と労働集約的な在来部門からなっていたという認識はさまざまな立場の研究者が共有をしていた。LTES プロジェクトを主宰した大川一司は戦前日本の経済発展プロセス自体が二重構造的であったと考えていたが、中村隆英(1971)はその二重構造発生が1920年以降であったことを重視した。これは労働節約的な産業部門と労働集約的な産業部門の割合が歴史的に大きく変化したこと、そして、その変化の分析には部門間投入産出関係のあり方を明示的に取り上げる必要があることを示唆している。これは戦前の日本経済分析にも投入産出表(1-0表)の構築が欠かせないことを意味し、すでに西川俊作・腰原久雄の推計による1935年表が存在する(西川・腰原1981)。そこへ精穀業の数値を追加するなど独自の資料探索を行い、1885年への遡及推計を行った新谷正彦(1988)の仕事もある。しかし、これら1-0表の推計自体にはまだ技術的な問題があり、改善の余地があるというのが現状である。

### 2. 研究の目的

LTES、とくに製造業産出高系列の問題点を洗い出し、ベンチマーク年について新たな総生産高を推計し、それを中間投入と付加価値とに分割する。併せて、対応する労働力の新推計を用意し、それら両系列を揃えることにより、部門間労働生産性格差、工業化(製造業の成長)がもったであろうサービス投入誘発効果、および製造業以外の産業や部門への労働誘発効果等に焦点をあてた、産業構造の数量経済史的な分析を行う。二重構造的な発展は日本に特有の現象ではなく、戦前のドイツにおいてもまた伝統工業と近代的大工業との共存がみられた。翻って英米両国をみると、生産性の企業規模間格差は見られなかった一方で、日英米独4か国における製造業と第一次部門の連関構造には別の対照が存在した可能性がある。産出高および労働力という二つの系列を利用した新視点からの国際比較をも試みる。

### 3. 研究の方法

(I) LTES 製造業の産出高系列の改定作業を行う作業チームを結成する。攝津斉彦, J.-B. Bassino, 深尾京司(2016)は、付加価値率および零細(職工5人未満)工場比率にかんじて改訂作業結果の一端を発表しているが、さらなる改善の余地がある。(i) 付加価値率については、個々の企業データから項目別中間投入割合を出してみるにより、これまでの仮定の妥当性を検証する方法があり、その試みを行う。(ii) 職工5人未満工場にかんじては『工場統計表』の産業別・規模別データが事実上唯一の資料であり、すでに多くの研究者がそこから様々な判断を引出しているが、それをさらに精査することにより、新たな改訂系列の可能性を探る。その成果の上に、( ) 既往1-0表の再構築を目指す。1935年表の改定が第一のターゲットであるが、第一次世界大戦前の時期についても1-0表推計の可能性を探る。これらの成果をもとに、(III) 部門間労働生産性格差、工業化(製造業の成長)がもったであろうサービス投入誘発効果、および製造業以外の産業や部門への労働誘発効果について、戦前期における局面変化および国際比較の視点から分析を行い、国民所得および産業連関分析の視点から二重構造的発展論に新しい解釈を与える。(IV) 国際比較の視点も大事にし、それによって戦前日本の工業化の特質を浮き彫りにする。

#### 4. 研究成果

上記(1)に対応した成果は次のとおりである。

(i) 戦前期製造業における中間投入割合を検討対象とした研究は、管見のかぎり存在しない。そこで、本プロジェクトでは綿紡績業を事例に、1898, 1906, 1915, 1925, 1935年に絞って、中間投入とその内訳の比率が計算できる企業データを収集した。戦前は考課状が詳しい企業情報を提供しているため、まずは雄松堂版戦前期営業報告書(マイクロフィルム)集成にあたってみたが、収録データが思ったより網羅的でなかったため、最初の2年次(1898, 1906年)を大阪大学附属図書館所蔵の考課状、他の3年次は東洋経済版『株式会社年鑑』から収集することとした。本科研終了時までにはすべての入力は完了しなかったが、ある程度まとまりのある数の考課状をカバーすることができ、次の項目について情報を得ることができた。すなわち、a) 原材料費、b) 燃料費、c) サービス投入、d) 給料支払、e) 減価償却費、f) 諸税および利子払、である。最初の3項目(a, b, c)が中間投入なので、これらにかんして予備的な観察を行ったところ、以下の知見を得た。1) 時代を下るごとに中間投入割合が低下。それに伴い、2) 付加価値率は趨勢的に上昇。3) サービス投入のレベルは高くないが、低下傾向。そして、4) 中間投入割合が企業規模や総資産利益率の大小と相関していた事実はない。以上はいずれも暫定的な結論であるが、将来的には綿紡績業だけではなく、製紙業、製糖業といった製造業企業、さらには鉄道業や電力業についても同様のデータ収集が可能と思われるので、これらの作業仮説(1~4)をより完全なデータセットによって確認できれば、戦前期日本製造業の投入産出構造を分析する上で非常に大きな事実発見となる。

次に、(ii) 製造業における職工5人未満工場の割合を再推計しなければならないのは、現在でも広く利用されている篠原三代平(1972)のLTES 9における戦前期製造業産出高推計に一つ小さからぬ問題が残っているからである。篠原は、データソースである『工場統計表』の調査対象から職工5人未満の作業場が外されていたため、職工5人未満比率を固定して過去へ遡及推計した。それは明らかに非現実的仮定で、初期におけるその比重は過小見積りとなってしまう。攝津・Bassino・深尾(2016)では、その問題をやや簡便な方法で是正しようとしたが、残念ながら納得のゆく解決とはならなかった。そこで本プロジェクトでは、原データである『工場統計表』を精査することとした。まず、1929年次から1942年次までの『工場統計表』データを入力した。同資料から産業分類を統一し、累年統計化した『工業統計50年史』(通商産業省大臣官房調査統計部1961)があり、それがしばしば原資料扱いされているけれども、その誤記・誤植等のミスが無視できるほど小さくないことを考慮して、原典から直接データベースを作成した。同統計表では戦時経済期の1939-42年になると5人未満工場の情報が得られるようになったこと、そして1929年工場統計表からは職工5人以上であれば毎年従業者規模別データが揃うことをフルに活用し、以下の手順によって職工5人未満工場の産出高を推計した。すなわち、まず職工5人未満工場における実馬力を推計、次にコブ・ダグラス型生産関数を仮定し、実馬力と従業者数による産出高の決定式を推定、その推定式に実馬力数と赤坂推計の就業者数(赤坂1965)を代入することによって1938年以前の職工5人未満生産額を産業別に1929年まで遡及推計するというものである。原データは、9産業×職工規模階級ごとに実馬力(資本)と従業員数(労働)と産出高の組合せを提供してくれるので、その14年分(ただし、1929-1938年は5人未満工場を欠く9階級、1939-42年が10階級)を観察対象とし、回帰分析(OLS)を行うのが当初の計画であった。

しかしながら、試行錯誤を繰り返すなかで、職工規模100人を境に、規模カテゴリーの大き

い工場群と小さい工場群との間では資本 労働 産出高の関係(すなわち生産関数)が異なっていることが判明したことから、大工場群を回帰分析から外した。また、小工場群のなかでも職工 30 人を境に生産関数の傾きが変わっていたことも見出された。他方、5 人未満工場実馬力の推計には工場動力化という長期趨勢を考慮に入れるべきこと、また産業によっては 1939 年以降に戦時経済化の影響が出るところもあったので、それを年次ダミーで処理するのが望ましいことが判明した。これら条件を取入れた上で得られた回帰分析結果と計算結果とからは、職工 5 人未満工場の初期時点での産出高が LTES の篠原推計よりも高位に推計された。結果として、産出高の成長率は LTES のそれよりも低めとなり、総産出高にしめる零細工場の比重は緩やかな低下傾向をもつことが確認された。現在のところ遡及推計は 1919 年までであるが、この趨勢を第一次世界大戦前へと遡らせれば、明治期における製造業産出高の水準は従来考えられていたよりも少し高く、明治から戦間期への成長率はこれまでよりもやや低くなるであろう。

(i)(ii)は、いずれも本プロジェクト内の研究会で報告がなされた(結城の 2021 年報告; 斎藤・牧野・原の 2020 年報告, 原・斎藤の 2021 年報告)。プロジェクト終了後も作業と分析を進め、研究目的の完成を期す。

(II)1935 年 I-0 表の再構築は、当初考えていたよりも容易ではなかった。困難の一端は、著者の西川・腰原が推計にあたって作成したであろうメモが公表されることなく両氏とも他界したことにあるが、データ積上げによって西川・腰原表を再現できるか否かを検証することは諦めざるをえなかった。もっとも、経済産業研究所(RIETI)研究員・新井園枝氏のヒアリングより、旧通産省時代の統計作成につき多くの教示を受け、投入係数にかんする検討材料として旧通商産業省が作成した 1951 年産業連関表関連資料(原単位・付加価値・商業マージン等)の精査を行い、多くの知見を得ることができたのは収穫であった。他方、第一次世界大戦前の時代に遡っての資料探索とデータの検討は行い、1893 年刊の『越中の生産』から得られる明治中期在来産業における投入係数情報の精査、また故西川俊作が 1840 年代の長州藩 I-0 表の構築を行っていたときの大量のワークシート(慶應義塾福澤研究センター蔵)の閲覧などを実施した。いずれも、そのまま明治期 I-0 表の構築につながるものではないが、第一次世界大戦前の経済における中間投入について考える際の材料を提供してくれる。

(III) 攝津・Bassino・深尾(2016)は上記(I)(II)で得た知見を取込んではいないが、すでに産業別付加価値率改定への一步を踏み出した作品であったので、その推計値をもとに本プロジェクト期間中に国民所得、成長会計および産業連関分析の視点からの分析結果を数多く公刊した。国内の和文ジャーナルや和英両言語によるディスカッション・ペーパーはもとより、国際学会での報告や英文雑誌への掲載論文が少なからず含まれる。前者は Groningen Growth and Development Centre's 25th Anniversary Conference, Sixth Asian Historical Economics Conference, 21st Annual Conference of the European Business History Association など、後者では *Australian Economic History Review*, *Economic History Review*, *Explorations in Economic History*, *Journal of Economic Surveys*, *Social Science Japan Journal* などである。特筆すべきは『岩波講座日本経済の歴史』全 6 巻の刊行で、2010 年代末時点における日本経済史研究の集大成である。研究分担者の深尾が企画・編集に参加し、研究代表者(斎藤)、研究分担者全員(尾高、深尾、攝津、結城)、および研究協力者の一人(高島)がいずれかの巻に執筆者として加わった。深尾はさらに、これら共同研究および自身の研究をまとめ、単著を岩波書店から刊行した(深尾 2020)。

(IV)国際比較の面でもいくつかの進展があった。歴史的国民所得論と成長会計の分野では、

深尾の単著および深尾・攝津との共著論文が日本を他国の経験との比較において議論を深め、産業連関分析では、英国 1935 年 I-O 表、ドイツ 1936 年 I-O 表、アメリカ 1939 年 I-O 表、日本の西川・腰原 1935 年 I-O 表に労働表を含めることによって検討し、産出高を純産出に統一、競争輸入/非競争輸入を調整し、分類を比較可能なかたちに改めた上で労働投入係数と労働誘発係数を計算、生産増加が産業間の投入産出関係を通じて各産業へどう波及したかを考察した。日本は他の三国と比較して、製造業による他部門労働誘発率が総じて高いこと、それは食品や繊維だけでなく、重化学工業についてもいえることが明らかとなった(プロジェクト研究会における齋藤・牧野の 2021 年報告)。また、齋藤が本プロジェクトの海外研究協力者であるケンブリッジ大学の L・ショウ・テイラーと進めている職業構造の比較史研究の一環として、工業化と労働の放出・吸収分析を英国・ベルギー・イタリア・日本の 4 か国比較として行い、成果を図書所収論文として刊行した (Saito 2020)。

## 文献

- 赤坂恵子(1965)。「製造業従業者数の推計 1919 年-1942 年」国民所得推計研究会資料 C15 : <https://hdl.handle.net/10086/29516> .
- 深尾京司(2020)。「世界経済史から見た日本の成長と停滞」岩波書店。
- 深尾京司・中村尚史・中林真幸編(2017-2018)。「岩波講座日本経済の歴史」全 6 巻、岩波書店。
- 中村隆英(1971)。「戦前期日本経済成長の分析」岩波書店。
- 西川俊作・腰原久雄(1981)。「1935 年の投入産出表 その推計と含意」, 中村隆英編『戦間期の日本経済』53-73 頁, 山川出版社。
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編(1965-1988)。「長期経済統計 推計と分析」(LTES)全 14 巻, 東洋経済新報社。
- Saito, O. (2020). Machinery, labour absorption and small producer capitalism in the comparative history of industrialisation, in K. Bruland et al., eds., *Reinventing the Economic History of Industrialisation*, pp.127-40, Montreal: McGill-Queen's University Press.
- 攝津齊彦, J.-B. Bassino, 深尾京司(2016)。「明治期経済成長の再検討 産業構造, 労働生産性と地域間格差」『経済研究』第 67 巻 3 号, 193-214 頁。
- 篠原三代平(1972)。「鉱工業」(LTES 9), 東洋経済新報社。
- 新谷正彦(1988)。「戦前期産業連関構造の変化に関する数量的研究 産業連関表による接近」西南学院大学学術研究所。
- 竹内隆熙編(1893)。「越中之生産」小林恒太郎(富山)。
- 通商産業省大臣官房調査統計部(1961)。「工業統計 50 年史」大蔵省印刷局。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計44件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 9件 / うちオープンアクセス 20件）

1. 著者名 草処基・丸健・高島正憲・斎藤修	4. 巻 第71巻1号
2. 論文標題 戦間期日本における農家の世帯人口の変動と労働配分	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 83-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 斎藤修・高島正憲	4. 巻 第71巻2号
2. 論文標題 中世後期日本の実質賃金：変動と格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 129-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Saito, O.	4. 巻 Chp.7
2. 論文標題 Machinery, labour absorption and small producer capitalism in the comparative history of industrialisation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Reinventing the Economic History of Industrialisation（図書所収論文）	6. 最初と最後の頁 127-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 SAITO Osamu	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 The Medieval Origins of Smithian Growth: The Proliferation of Occupations and Commodities in Japan, 1261-1638	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 205 ~ 224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ssjj/jyaa003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Saito, O.	4. 巻 Chap.9
2. 論文標題 Two tales of pre-modern contraction: wage differentials in late medieval and early modern Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Markets and Exchanges in Pre-modern and Traditional Societies (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 171-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2307/j.ctv24q4zf5.14	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Davenport, R. and O. Saito	4. 巻 Vol.1, 1700 to 1870
2. 論文標題 Population and human development since 1700	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Cambridge Economic History of the Modern World (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 289-311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 斎藤修	4. 巻 76 巻 2 号
2. 論文標題 英国産業革命論の現在	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本學士院紀要	6. 最初と最後の頁 203-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2183/tja.76.2_203	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukao Kyoji, Makino Tatsuji, Settsu Tokihiko	4. 巻 35(3)
2. 論文標題 HUMAN CAPITAL AND ECONOMIC GROWTH IN JAPAN: 1885-2015	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Surveys	6. 最初と最後の頁 710 ~ 740
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/joes.12419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukao Kyoji, Paul Saunik	4. 巻 74(1)
2. 論文標題 Baumol, Engel, and beyond: accounting for a century of structural transformation in Japan, 1885-1985	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Economic History Review	6. 最初と最後の頁 164-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ehr.13021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 FUKAO Kyoji, MAKINO Tatsuji, SETTSU Tokihiko	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 Structural Change, Capital Deepening, and TFP Growth in Japan: 1885-1970	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 185 ~ 204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jean-Pascal Bassino, Kyoji Fukao, and Tokihiko Settsu	4. 巻 Chap. 8
2. 論文標題 Regional industrialization in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 An Economic History of Regional Industrialization (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 180-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9780367197537-11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Settsu Tokihiko, Takashima Masanori	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 LABOUR PRODUCTIVITY GROWTH IN THE LONG RUN: JAPAN, 1600-1909	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Australian Economic History Review	6. 最初と最後の頁 5 ~ 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aeht.12188	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 深尾京司・牧野達治・攝津斉彦	4. 巻 第71巻2号
2. 論文標題 日本における人的資本と経済成長 1885-2015年	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 175-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 結城武延	4. 巻 V, 2.2
2. 論文標題 綿紡績業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 郷土史大系生産・流通 (下) 鉱山業・製造業・商業・金融 (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 107-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 -
2. 論文標題 都市人口の超長期変動：推計と分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史人口学の課題と展望 (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKABAYASHI Masaki、FUKAO Kyoji、TAKASHIMA Masanori、NAKAMURA Naofumi	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 Property Systems and Economic Growth in Japan, 730-1874	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 147 ~ 184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 奈良時代における収入格差について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 63-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito, O.	4. 巻 -
2. 論文標題 Machinery, labour absorption and small producer capitalism in the comparative history of industrialization	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bruland, K. et al. eds., Reinventing the Economic History of Industrialisation, McGill-Queen's University Press (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 127-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草处基・丸健・高島正憲・斎藤修	4. 巻 第71巻1号
2. 論文標題 戦間期日本における農家の世帯人口の変動と労働配分	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 83-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾高煌之助・斎藤修	4. 巻 -
2. 論文標題 序章	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 溝口 敏行・表 鶴吉・文 浩一『アジア長期経済統計4 韓国・北朝鮮』東洋経済新報社 (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukao, K., Makino, T. and Settsu, T.	4. 巻 A708
2. 論文標題 Human Capital and Economic Growth in Japan: 1885-2015	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IER, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukao, K. and Paul, S.	4. 巻 No. 12727
2. 論文標題 Baumol versus Engel: Accounting for 100 years (1885-1985) of Structural Transformation in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IZA DP	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukao, K. and Perugini, C.	4. 巻 Chapter 9
2. 論文標題 Institutions, Deindustrialization, and Functional Income Distribution in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Fields, Gary and Saunik Paul eds., Labor Income Share in Asia, Conceptual Issues and the Drivers, Springer (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 231-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukao, K, Ito, K. and Perugini, C.	4. 巻 Chapter 10
2. 論文標題 A Microeconomic Analysis of the Declining Labor Share in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Fields, Gary and Saunik Paul eds., Labor Income Share in Asia, Conceptual Issues and the Drivers, Springer (図書所収論文)	6. 最初と最後の頁 247-267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ito Koji, Deseatnicov Ivan, and Fukao Kyoji	4. 巻 32(2)
2. 論文標題 Japan's participation in global value chains: splitting the IO table into production for export and domestic sale	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Systems Research	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09535314.2019.1657802	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Bassino Jean-Pascal, Broadberry Stephen, Fukao Kyoji, Gupta Bishnupriya, and Takashima Masanori	4. 巻 72
2. 論文標題 Japan and the great divergence, 730-1874	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Explorations in Economic History	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eeh.2018.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Settsu Tokihiko, Takashima Masanori	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 LABOUR PRODUCTIVITY GROWTH IN THE LONG RUN: JAPAN, 1600-1909	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Australian Economic History Review	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aehr.12188	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・牧野達治・攝津斉彦	4. 巻 No.692
2. 論文標題 日本経済の成長会計分析：1885-1970年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukao, K., Makino, T. and Settsu, T.	4. 巻 No.693
2. 論文標題 Structural Change, Capital Deepening, and TFP Growth in Japan: 1885-1970	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IER Discussion Paper Series A	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Saito, Osamu	4. 巻 no.100
2. 論文標題 Reflections on local population studies and social science history	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Local Population Studies	6. 最初と最後の頁 43-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤修	4. 巻 73
2. 論文標題 人口転換論を再考する：とくに死亡率低下局面をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本學士院紀要	6. 最初と最後の頁 1~39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 尾高煌之助・牧野達治	4. 巻 No.676
2. 論文標題 機械産業主導の時代を考える 10表による1935-73年期的の一解釈	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋大学経済研究所Discussion Paper Series A	6. 最初と最後の頁 1-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Bassino Jean-Pascal、Broadberry Stephen、Fukao Kyoji、Gupta Bishnupriya、Takashima Masanori	4. 巻 72
2. 論文標題 Japan and the great divergence, 730-1874	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Explorations in Economic History	6. 最初と最後の頁 1~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eeh.2018.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 斎藤修	4. 巻 第72巻特別号
2. 論文標題 世界史における日本の近世：長期の視点からみた成長・格差・国家	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本學士院紀要	6. 最初と最後の頁 233-250
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Saito, O.	4. 巻 vol. 72, special issue
2. 論文標題 Placing Early Modern Japan in World History: Growth, inequality and the state in a longer-term perspective	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Transactions of the Japan Academy	6. 最初と最後の頁 89-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斎藤修・高島正憲	4. 巻 第2巻
2. 論文標題 人口と都市化、移動と就業	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 近世：16世紀末から19世紀前半』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 61-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤修・高島正憲	4. 巻 第1巻
2. 論文標題 人口と都市化と就業構造	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 中世：11世紀から16世紀後半』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 57-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾高煌之助	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 断絶と連続の工業化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 現代1』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・攝津斉彦	4. 巻 第3巻
2. 論文標題 成長とマクロ経済	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 近代1』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 2-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・攝津斉彦	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 成長とマクロ経済	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 近代2』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 2-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・攝津齊彦	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 成長とマクロ経済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 現代1』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 2-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukao Kyoji, Inui Tomohiko, Kwon Hyeog Ug	4. 巻 53
2. 論文標題 The Economic Impact of Korean Reunification on Major Trade Partners: An Empirical Analysis Based on the World Input-Output Tables	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Emerging Markets Finance and Trade	6. 最初と最後の頁 2476 ~ 2504
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/1540496X.2017.1371589	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukao Kyoji, Ikeuchi Kenta, Kim Young Gak, Kwon Hyeog Ug	4. 巻 68
2. 論文標題 Innovation and Employment Growth in Japan: Analysis Based on Microdata from the Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 200 ~ 216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12146	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部武司・結城武延・白井泉	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 戦間期における産業構造の変遷と国際競争	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 近代2』, 岩波書店	6. 最初と最後の頁 184-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計23件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 15件）

1. 発表者名 斎藤修
2. 発表標題 戦前期農家経済調査個票データベース その家族世帯研究資料としての可能性
3. 学会等名 家族問題研究学会例会（オンライン報告）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾高煌之助
2. 発表標題 米国統治下フィリピンにおけるマクロ個人消費額の推定，1903～1941年：労働者家計調査による試み（承前）
3. 学会等名 アジア長期経済統計研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾高煌之助
2. 発表標題 フィリピン財政収支史資料としての『フィリピン会計監査官報告書（RAP）』
3. 学会等名 アジア長期経済統計研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takashima, M.
2. 発表標題 Wet-rice agriculture and economic growth in pre-industrial Japan
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2021)（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 国民経済計算
3. 学会等名 社会経済史学会第90回全国大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 中世日本のGDP推計の改訂について：ミクロとマクロの視点から
3. 学会等名 ICEDS (International Consortium for Earth and Development Sciences) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 尾高煌之助
2. 発表標題 米国統治下フィリピンの財政収支
3. 学会等名 アジア長期経済統計フィリピン巻研究会（東京）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hyunbae, C., Fukao, K., Kwon, H.U. and Park, J.
2. 発表標題 Why Do Real Wages Stagnate in Japan and Korea?
3. 学会等名 The Fifth Asian KLEMS Conference, Beijing (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 結城武延
2. 発表標題 戦前日本における紡績会社の企業金融と企業統治
3. 学会等名 企業家研究フォーラム（大阪）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Bassino, Jean-Pascal, Kyoji Fukao and Tokihiko Settsu
2. 発表標題 Regional convergence in labor productivity during the Japanese manufacturing catch-up, 1909-1940
3. 学会等名 The Sixth Asian Historical Economics Conference (AHEC 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Settsu, Tokihiko, Kyoji Fukao and Jean-Pascal Bassino
2. 発表標題 Productivity growth in Meiji Japan: the structural and regional dynamics
3. 学会等名 WEHC 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukao, Kyoji, Tatsuji Makino and Tokihiko Settsu
2. 発表標題 Structural Change, Capital Deepening, and TFP Growth in Japan: 1885-1970
3. 学会等名 WEHC 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Bassino, Jean-Pascal, Kyoji Fukao and Tokihiko Settsu
2. 発表標題 Regional patterns of Japanese industrialisation from ca. 1800 to 1985
3. 学会等名 WEHC 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Bassino, Jean-Pascal, Kyoji Fukao and Tokihiko Settsu
2. 発表標題 The economic geography of Japanese industrialization (1800-2010)
3. 学会等名 WEHC 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Abe, Takeshi and Takenobu Yuki
2. 発表標題 A Local Entrepreneur in Prewar Japan Who Utilized the Inland Sea of Japan: An aspect of business activities by Ohara Magosaburo
3. 学会等名 22th Annual Congress of the European Business History Association 2018 / 3rd World Congress on Business History (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Saito, O.
2. 発表標題 The 2017 Sir John Hicks Memorial Lecture. Pre-modern economic growth and the formation of factor markets: Japan under the Tokugawa shogunate
3. 学会等名 The Annual Hicks Lecture 2017, All Souls College, Oxford, UK (April 25) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 斎藤修
2. 発表標題 国際比較の視点からみる19世紀日本の成長
3. 学会等名 社会経済史学会第86回全国大会パネル報告，於慶應義塾大学，（東京・港区）2017年5月28日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Saito, O., T. Settsu and M. Takashima
2. 発表標題 Economic growth and structural change in eighteenth- and nineteenth-century Japan
3. 学会等名 GGDC 25th Anniversary Conference, University of Groningen, Groningen, The Netherlands (June 29) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 攝津斉彦
2. 発表標題 18-19世紀の労働生産性：地域別産業別推計の試み
3. 学会等名 社会経済史学会第86回全国大会パネル報告，於慶應義塾大学，（東京・港区）2017年5月28日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jean-Pascal Bassino, Kyoji Fukao and Tokihiko Settsu
2. 発表標題 The economic geography of Japanese industrialization (1800-2010)
3. 学会等名 International Workshop on The Economic Geography of Long-Run Industrialization (ca. 1800-2010), International Institute of Social History, Amsterdam, The Netherlands. (March 22) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukao, Kyoji, Cristiano Perugini, and Samil Paul
2. 発表標題 Technology, capital, skills and the long-run dynamics of the labour share in Japan,
3. 学会等名 International Workshop on Productivity, Innovation and Intangible Investments, Assisi Italy, September 22-23, 2017. (9/23) (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Saumik Paul and Kyoji Fukao
2. 発表標題 The Role of Structural Transformation in Regional Productivity Convergence in Japan: 1874-2008
3. 学会等名 GGDC 25th Anniversary Conference, Groningen University, June 28-30. (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeshi Abe, Izumi Shirai and Takenobu Yuki
2. 発表標題 Industrial Development and Decline of Traditional Noblemen in Interwar Japan
3. 学会等名 21th Annual Congress of the European Business History Association 2017 / 2nd World Congress on Business History, August 24 - 26, 2017, Vienna, Austria (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 深尾 京司	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 338
3. 書名 世界経済史から見た日本の成長と停滞	

1. 著者名 中島 賢太郎、中村 尚史、中林 真幸、内田 浩史、南 亮進、坂根 嘉弘、宮本 又郎、富浦 英一、寺西 重郎、小塩 隆士、山崎 福寿、川口 大司、森川 正之、深尾 京司、牧野 文夫、神門 善久、荒幡 克己、阿部 武司、原野 啓、室賀 貴穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 現代2 安定成長期から構造改革期 (1973-2010)	

1. 著者名 深尾京司、牧野達治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本の地域別生産性と格差	

1. 著者名 中村 尚史、中林 真幸、坂根 嘉弘、宮本 又郎、寺西 重郎、川口 大司、斎藤 修、早島 大祐、本多 博之、深尾 京司、綿貫 友子、西谷 正浩、貴田 潔、鈴木 敦子、阿部 武司、高島 正憲	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 301
3. 書名 中世：岩波講座 日本経済の歴史：11世紀から16世紀後半 1	

1. 著者名 深尾京司、中村尚史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 2	

1. 著者名 深尾京司、中村尚史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 295
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 3	

1. 著者名 中村 尚史、中林 真幸、坂根 嘉弘、宮本 又郎、寺西 重郎、川口 大司、深尾 京司、阿部 武司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 4	

1. 著者名 上島 康弘、中島 賢太郎、中村 尚史、中林 真幸、南 亮進、坂根 嘉弘、宮本 又郎、富浦 英一、寺西 重郎、小塩 隆士、尾高 煌之助、川口 大司、攝津 斉彦、森口 千晶、森川 正之、深尾 京司、牧野 文夫、猪木 武徳、荒幡 克己、長瀬 毅、阿部 武司、室賀 貴穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 5	

1. 著者名 深尾京司、小塩隆士、南亮進・牧野文夫、川口大司・室賀貴穂、内田浩史、中村尚史・荒幡克己・神門善久、山崎福寿・原野啓、森川正之・富浦英一・中島賢太郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 317
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 6	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾高 煌之助 (ODAKA Konosuke) (90017658)	一橋大学・ ・名誉教授  (12613)	
研究分担者	深尾 京司 (FUKAO Kyoji) (30173305)	一橋大学・経済研究所・特任教授  (12613)	
研究分担者	攝津 斉彦 (SETTSU Tokihiko) (30613393)	武蔵大学・経済学部・教授  (32677)	
研究分担者	結城 武延 (YUKI Takenobu) (80613679)	東北大学・経済学研究科・准教授  (11301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	牧野 達治 (MAKINO Tatsuji) (70793347)	一橋大学・経済研究所・研究機関研究員  (12613)	
研究協力者	新井 園枝 (ARAI Sonoe)  (82640)	独立行政法人経済産業研究所・研究員  (82640)	
研究協力者	原 康宏 (HARA Yasuhiro)  (12613)	一橋大学・経済研究所・研究機関研究員  (12613)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高島 正憲 (TAKASHIMA Masanori)  (70816511)	関西学院大学・経済学部・准教授  (34504)	
研究協力者	柿埜 真吾 (KAKINO Shingo)		
研究協力者	伊良皆 千夏 (IRAMINE Chinatsu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Seminar on "International comparison of sectoral labour productivity	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	ケンブリッジ大学歴史学部	オックスフォード大学経済学部	University of Warwick	
フランス	Ecole Normale Supérieure de Lyon			
U.S.A.	University of Virginia			
The Netherlands	Groningen University			